

モザンビーク共和国月報（2020年10月）

主な出来事

【内政】

- 新型コロナウイルス（集中治療室の病床が逼迫）
- 新型コロナウイルス（「災害事態宣言」の感染防止策の主な変更点）
- カーボデルガード州情勢（パルマ市で夜間外出制限）
- カーボデルガード州情勢（独立戦士の活躍でテロリスト270名を殺害）
- カーボデルガード州情勢（国内避難民の厳しい現実）
- カーボデルガード州情勢（ニュシ大統領のマコミア郡とイボ郡訪問）
- モザンビーク議会の開会
- レナモ党内紛（エンリケス・ドラカマ氏をレナモがサポート）

【外交】

- モザンビーク外交（マシシ・ボツワナ大統領と電話会談）
- モザンビーク外交（ラマポーザ南ア大統領と電話会談）

【経済】

- 新型コロナウイルスの空港業界への経済的影響
- マクロ経済（中銀のマクロ見通し、IMFの経済成長率見通し発表）
- G20・パリクラブ債務支払猶予イニシアティブの適用
- ソブリン基金案の公開
- 予算関連（2021年度予算案議会への提出）
- モザンビーク・中国関係（マレイアーネ大臣の対中債務への発言）

【内政】

新型コロナウイルス（集中治療室の病床が逼迫）

ニュシ大統領は、マプト市における病床占有率が過去3週間で3倍となり、新型コロナウイルスの集中治療病床の占有率が100%に達していると発言した。保健省の発表によると、全国の入院患者のうち、マプト市は49人で、その他はナンブラ市に1人いるだけだ。同大統領は、マプト市における新型コロナウイルス感染者の増加を心配していると発言した。マプト市は、国内の他の都市よりも大きなキャパシティを有しているが、すべての病床が埋まった状態である。

（9月30日付け、ムンドアオミニヌート紙電子版）

新型コロナウイルス（「災害事態宣言」の感染防止策の主な変更点）

10月29日、ニュシ大統領は記者会見を実施し、現在実施している「災害事態宣言」の主な変更点について言及した。

(1) 入国関係

- ・ 観光査証の発給再開
- ・ 72時間以内に受けたPCR検査の陰性証明があれば、隔離免除
- ・ 短期間で複数回入国する場合、PCR検査の陰性証明は、PCR検査を受検した日から14日間有効
- ・ モザンビーク人で、PCR検査の陰性証明を取得していない人は、隔離対象
- ・ 0～11歳の子供のPCR検査は不要
- ・ 国境でPCR検査を受けて陽性だった場合は、保健省の指示に従い隔離

(2) 公的書類関係

- ・ 有効期限切れの免許の有効期限は12月31日

(3) その他

- ・ 無観客で、国内のスポーツ大会を再開
- ・ 20才以上のサッカー代表、バレーボール、個人競技の練習と試合を再開
- ・ 11月2日より中学1年生の授業を再開

カーボデルガード州情勢（パルマ市で夜間外出制限）

パルマ市では、夜間外出禁止令により、民間人は午後4時以降、外出禁止となっている。食料価格は、供給量が減少するにつれて上昇しており、町のガソリン価格は現在、政府が設定した価格のほぼ5倍となっている。また、一部のパルマの住民は、自己防衛措置として武器を支給されているが、武器の出所については明らかになっていない。

カーボデルガード州情勢（独立戦士の活躍でテロリスト270名を殺害）

有名な「ムエダ高知」での戦いで知られる独立戦士とムエダを拠点とするモザンビーク軍がモシンボアダブライア郡のアワセとシンダの間で、270名のテロリストを殺害した。

軍事情報によると、10月17日から19日にかけて作戦が実行された。全ては、独立戦士が、ニュシ大統領の出身地でもあるムエダ郡を守り、監視する目的で政府から武器を受け取り、モザンビーク軍と一緒にパトロールをしたことがきっかけとなり始まった。

作戦の中で、独立戦士はテロリストの拠点を発見し、巡回していたヘリコプターで爆撃した。その後、地上部隊が、8月にモシンボアダブライア郡の襲撃で強奪された軍備品と6台のトラックを奪い返した。モザンビーク軍の犠牲者については分かっていない。

（10月21日付け、カルタデモザンビーク紙）

カーボデルガード州情勢（国内避難民の厳しい現実）

過去5日間、3,400人を乗せた92隻の船がカーボデルガード州ペンバ市に到着している。彼らの一部は、マコミア郡ムコジョ村襲撃後、マテモ島へ避難した人たちである。

彼らは、マテモ島に避難したものの、国内避難民の間で拡散している飢餓やコレラから逃れてペンバにやってきた。

キリンバス諸島からペンバに避難した他の避難民は、先週、襲撃が激化し、地元に住み続けることができなくなったため、ペンバに避難したと話す。

10月19日、25隻がパキテケテ海岸に到着した後、20日には15隻以上の船が到着した。乗客は、乗船代として船の所有者に1人当たり600メティカル支払っているという情報もある。

ペンバに到着した国内避難民の状況は懸念され、中には健康被害を訴え、治療を必要としている人もいる。海路での避難は、苦痛やリスクが伴うが、移動中に出産した人もいる。
(10月21日付け、カルタデモザンビーク紙電子版)

カーポデルガード州情勢（ニュシ大統領のマコミア郡とイボ郡訪問）

10月23日～24日にかけて、ニュシ大統領がマコミア郡とイボ郡を訪問した。ヘリコプターで上空から被害状況を確認し、マコミアの町では、現地の政府軍と治安部隊へ激励の言葉を送った。また、地元住民との対話ではニュシ大統領が励ましの言葉を送り、多くの人々が安全な場所に避難できるようニュシ大統領に求めた。一方、ニュシ大統領は戦闘で勝つことが最優先事項であり、この一週間で北部の司令部を強化し、テロリストたちを追い詰めると述べた。イボ島へは、ポートでの長時間移動は危険であり、また陸路では武装勢力による待ち伏せの危険性があった為、短時間での訪問となった。

(10月25日付け、カルタデモザンビーク紙)

モザンビーク議会の開会

10月15日、モザンビーク議会が開会した。同議会は、12月17日まで開催される。主な議題は、予算審議、大統領の年間報告と経済社会計画である。さらに、労働市場の活性化を目指し、労働裁判所を創設する法律、刑法の見直し、司法手続きの見直しに関しても議題に入れられている。

初日は、慣習で、ビアス議長、主要3党の代表による演説、今議会で話し合われる議題に関するディベートと承認が行われた。

(10月15日付け、ルーザ紙電子版)

レナモ党内紛（エンリケス・ドラカマ氏をレナモがサポート）

モザンビーク最大野党のレナモの初代党首の息子であるエンリケス・ドラカマ氏は、レナモ党员でもなく、レナモとして政治活動をしたことがないにもかかわらず、2024年の大統領選挙はレナモ支援者の支持を得て勝つと話した。現在までに、大統領選挙への出馬表明をしているのはドラカマ候補のみである。他の主要な党は、まだ候補者を擁立しておらず、候補者の擁立は2023年もしくは2024年頃とみられる。

【外交】

モザンビーク外交（マシシ・ボツワナ大統領と電話会談）

10月13日、ニュシ大統領は、マシシ・ボツワナ大統領と電話会談を実施した。ニュシ大統領は、SADC政治防衛安全保障機関の議長となったマシシ大統領を祝福した。両首脳は、新型コロナウイルスの状況、その社会経済への影響、感染予防策に関して情報交換を実施した。

両首脳は、両国や南部アフリカ地域の脅威となっている状況について話し合い、双方に情報共有を続けるとともに、協力することを約束した。

（9月14日付け、ノティシアス紙電子版）

モザンビーク外交（ラマポーザ南ア大統領と電話会談）

10月14日、ニュシ大統領は、ラマポーザ南ア大統領と電話会談を実施した。ニュシ大統領はSADC議長を務め、ラマポーザ大統領はAU議長を務める。両首脳は、二国間・多国間の枠組みで、新型コロナウイルスとその経済への影響も含め、様々な議題について話し合った。

会談の中で、両首脳はSADC諸国の治安情勢、特にテロやその他の脅威に関する情報交換を実施し、ニュシ大統領はモザンビークの最新の治安情勢をラマポーザ大統領にインプットした。両国首脳は、引き続き状況を注視していき、SADCとAU議長として相互に協力していくことを約束した。

（10月15日付け、クラブオブモザンビーク紙）

【経済】

主要経済指標

- ・名目GDP：149.3億米ドル(2019年世銀)
- ・GDP（1人あたり）：491.8米ドル(2019年世銀)
- ・GDP成長率：2.2%（2019年世銀）
- ・インフレ率：2.8%（2019年世銀）
- ・輸出（通関ベース）：47.17億米ドル（2019年中銀）
主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、重砂、天然ガス、たばこ、貴金属、砂糖。
- ・輸入（通関ベース）：67.98億米ドル（2019年中銀）
主な輸入品は、機械類、ボーキサイト、軽油、建築資材、自動車、医薬品、米。

経済関連など

新型コロナウイルス関連

- ・モザンビーク空港会社（ADM）は、新型コロナウイルスの影響による同社の損失が約2

4,000,000ドルに上る予測を発表した。航空業界の損失は膨らむ一方、国際線の運航再開の動きも出始めている。こうした再開の動きを踏まえ、空港は新型コロナウイルスの感染予防対策を整える必要がある。ADMのCEOによると、同社は民間航空局が発表しているあらゆる感染予防対策を講じる事で、安全な空港として国際認証を受ける手続きを進めていると述べた。手続きには1か月弱程かかる見込みである。(10月6日付け、オパイース紙)

マクロ経済

・モザンビーク銀行(中銀)は21日、金融政策委員会(CPMO)を開き、政策金利(MIMO)を10.25%のまま据え置く事を発表した。同様に、貸出金利13.25%、預金金利7.25%、強制預託金利(国内通貨11.5%、外貨34.5%)をそれぞれ据え置いた。新型コロナウイルスにより低迷した経済は、2021年に緩やかに回復する事が予測される一方、世界的な景気悪化より需要が落ち込み、輸出産業は低調が続く見通しである。

中銀によると、インフレ率は8月の2.75%から9月2.98%に上昇した。今後、政府が行っていた物価抑制政策の終了に伴い、国内の物価は上昇することが予測される。しかし、モノやサービスの需要低迷がインフレを抑制し、インフレ率は一桁代で推移する見通しである。(10月22日付け、モザンビーク銀行プレスリリース)

・22日、国際通貨基金(IMF)はサブサハラ・アフリカ地域経済見通しレポートを発表した。同レポートでは、サブサハラ・アフリカ地域全体の2020年経済成長率を-3.0%、2021年度の経済成長率は3.1%とそれぞれ予測した。2021年は、新型コロナウイルス感染症で停滞していた経済活動が段階的に再開され、輸出量の増加、個人消費量の増加や投資の再開によって経済の回復が見込まれるが、各国政府の財政拡大余地が限定的であることからサブサハラ・アフリカ地域の回復のスピードは世界経済全体と比較し緩やかであるとみられる。

モザンビークの2020年経済成長率は6月発表時の予測、1.4%から-0.5%、2021年の予測は4.2%から2.1%にそれぞれ下方修正された。(10月22日付け、IMFプレスリリース)

G20・パリクラブ債務支払猶予イニシアティブ(DSSI)の適用

・9月末、パリクラブは、最貧国に対して2020年末まで公的な二国間債務の支払を猶予するG20・パリクラブ債務支払猶予イニシアティブ(DSSI)をモザンビークに適用することを承認した。同イニシアティブにより、パリクラブの公的な二国間債権者は、2020年5月1日から12月31日までの期限付きの債務返済停止を行うこととなる。

モザンビーク政府は、同イニシアティブにより浮いた財源を、新型コロナウイルスによる社会的、経済的影響を緩和するために充てることで合意した。同イニシアティブは、モザン

ピークの債務透明性及び債務管理を向上させる。パリクラブは、債務返済救済期間の延長を検討する等、イニシアティブ実施面において引き続き緊密な連携を行う。(9月29日付、パリクラブプレスリリース)

ソブリン基金モデル案の公開

・12日、中銀は、ソブリン基金 (Sovereign Wealth Fund) のモデル案をウェブサイト上で公開した。同基金にはガス開発・LNG事業やその他の資源開発からの得られる国の収入が積み立てられる。モザンビークのLNG事業への民間投資はアフリカにおいて最大規模となり、モザンビークはアフリカで2番目に大きなLNG生産国になる可能性がある。複数計画されているLNG事業から将来得られる国の収入は計960億ドル (現在のGDP比6倍以上に相当) に上る見込み。(10月13日付け、クラブオブモザンビーク)

2021年度予算案の提出

・9月29日議会に提出された2021年度予算案の歳出総額は、対GDP比32%の3,685億メティカルである。当初予算ベースでは、本年度と比べ減額となる。なお、本年度当初予算の歳出額は3,453億メティカルであったが、今会期中において審議される追加額を合わせれば、歳出総額は3,740億メティカルに達する。(10月9日付け、クラブオブモザンビーク)

モザンビーク・中国関係

マレイアーネ経済・財務大臣の中国債務関連への発言

・13日、債務問題を取り上げた世銀・IMF年次総会にオンライン参加したマレイアーネ大臣は、中国からの債務の利子返済猶予につき中国に対し正式に要請したことを明らかにした。同セッションでは、中国債務について議論され、本年4月に発表されたG20・パリクラブ債務返済停止イニシアティブ(DSSI)に倣って中国債務についても如何に猶予措置を実現させるかが争点の一つになった。(10月14日付け、クラブオブモザンビーク)